

## スウェーデンの選挙事情と財政拡大の足音

スウェーデンで総選挙が実施されました。アンデション首相が属する与党の左派連合と、野党の右派連合が争う構図です。国民の不満が高いインフレ率上昇に対し、減税などで財政政策を緩和(拡大)させる姿勢は右派も左派も大差ないように見られます。アンデション首相の続投が不透明なことからその動向に関心が集まりますが、財政政策の行方にも注意が必要です。

### スウェーデン議会選挙:与党の左派連合と野党の右派連合の議席数は拮抗

スウェーデンで2022年9月11日に総選挙(一院制、定数は349議席、任期は4年)の投開票が行われました。アンデション首相が属する与党・社会民主労働党(中道左派、社民党)は改選前の100議席から議席を伸ばしトップの座は確保することが見込まれます(図表1参照)。

今回の選挙は与党・社民党を含む左派連合(社民党、中央党、左翼党、緑の党)と野党の右派連合(スウェーデン民主党、穏健党、キリスト教民主党、自由党)の争いとなっています。なお、在外投票・期日前投票の未開票分は14日に開票される予定です。与野党の獲得予測議席数は、左派連合(174議席)と右派連合(175議席)で拮抗しており、アンデション首相の続投は不透明な状況です。

### どこに注目すべきか: スウェーデン総選挙、右派連合、インフレ

11日に投開票されたスウェーデン総選挙の主な争点は①治安や移民政策問題など、②インフレ問題、と見られます。

①の治安については、最近、スウェーデンで増加する移民系による銃犯罪などが多発したことから関心の高いテーマとなりました。このことは、移民の受け入れ制限などを訴える右派連合にとり、支持を拡大した要因になったと見られます。

左派連合の主要政党である社民党に属するアンデション首相は就任して1年未滿ながら、スウェーデンの中立政策に終止符を打つ北大西洋条約機構(NATO)への加盟申請を決断するなどの実績を背景に、高い人気を誇っています。アンデション首相の支持率は6割程度であるのに対し、野党中道右派の穏健党党首への支持率は3割程度、極右のスウェーデン民主党党首への支持率は3割未滿でした。

しかし、総選挙は別物です。開票結果を見る限り、右派連合、とりわけ前回(18年)からの議席数の増減では、反移民政策を掲げる極右のスウェーデン民主党が票を集めました。

スウェーデンの総選挙のもう一つの争点はエネルギー危機、もしくはインフレ問題です。スウェーデンの7月の消費者物価指数(CPI)はエネルギー価格上昇などを背景に、前年同月比で8.5%となりました(図表2参照)。スウェーデンの賃金の伸びは3%前後で推移しており、市民の不満は高まっています。

選挙前に、アンデション政権は230億ユーロ(3兆3200億

円超)の資金を流動性不足に直面する国内電力会社に提供する措置を発表しました。電力価格の変動に対し、電力会社は市場での電力売買に求められる担保負担が急増していることへの対応です。アンデション首相は金融危機を防ぐための措置と説明していますが、選挙を前にエネルギー価格上昇に対応したとの見方もあります。

より直接的には、石油やディーゼルへの減税で家計や企業に恩恵が及ぶ措置も検討されています。

野党の右派連合も対案を選挙の公約で示しています。例えば、極右のスウェーデン民主党は電力料金に対する恒久的な減税を訴えており、減税規模は左派を上回ると見られます。中道右派の穏健党はインフレで苦しむ家計に対し雇用所得減税を訴えており、財政規律が懸念されます。

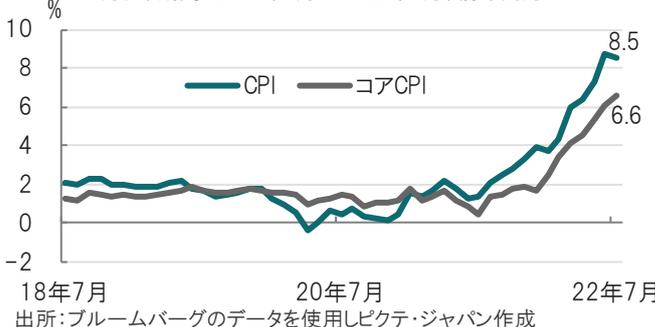
スウェーデンに限らず、欧州ではエネルギー価格上昇に対して金融政策を引き締める一方で、財政拡大が見られます。その帰結となる今後の展開に注意が必要です。

図表1:スウェーデンの22年総選挙の暫定結果(※)

政党名	改選前議席数	議席数	得票率%
社会民主労働党	100	108	30.48
中央党	31	24	6.71
左翼党(旧共産党)	27	24	6.66
緑の党	16	18	5.05
スウェーデン民主党	61	73	20.59
穏健党	70	67	19.07
キリスト教民主党	22	19	5.35
自由党	20	16	4.60
無所属	2	0	1.49
合計	349	349	100

※開票率、95.2%時点 ※上4政党が左派連合、次の4政党が右派連合 出所:Swedish Election Authorityのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

図表2:スウェーデンの消費者物価指数(CPI)の推移  
月次、期間:2018年7月~2022年7月、前年同月比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様のご投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2022年8月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 **上限3.85%(税込)**  
※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 **上限0.6%**
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 **上限年率2.09%(税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社